



改 正 後

改 正 前

(契約の概要等)

1 契約の種類 \_\_\_\_\_

2 土地の使用目的 \_\_\_\_\_

3 契約期間 令和 年 月 ~ 令和 年 月

4 建物等の状況

(1) 種類 \_\_\_\_\_

(2) 構造及び用途 \_\_\_\_\_

(3) 建築面積等 \_\_\_\_\_

5 土地の価額等

(1) 土地の価額 \_\_\_\_\_ 円 (財産評価額 \_\_\_\_\_ 円)

(2) 地代の年額 \_\_\_\_\_ 円

6 特約事項 \_\_\_\_\_

7 土地の形状及び使用状況等を示す略図

8 添付書類 (1) 契約書の写し (2) \_\_\_\_\_

(同 左)

改 正 後

(148 相当の地代の改訂方法に関する届出書)

相当の地代の改訂方法に関する届出書

※整理事項	1 土地所有者	整理簿	
		番 号	
	2 借地人等	確 認	

2  
通提出  
(添付書類含む)



令和 年 月 日

国 税 局 長 殿  
税 務 署 長

土地所有者 \_\_\_\_\_ は、借地権の設定等により下記の土地を令和 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日  
から \_\_\_\_\_ に使用させることとし、その使用の対価として法人税法施行令第137条に  
規定する相当の地代を取受することとしましたが、その契約において、その土地を使用させてい  
る期間内に取受する地代の額につき法人税基本通達13-1-8（又は連結納税基本通達16-1-  
8）の〔(1)により改訂する〕こととしましたので、その旨を届け出ます。

なお、下記の土地の所有又は使用に関する権利等に変動が生じた場合には、速やかにその旨を  
届け出ることとします。

記

土地の表示

所 在 地 \_\_\_\_\_  
地 目 及 び 面 積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>  
(土地所有者) (借地人等)

〒 \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_  
住 所 又 は 所 在 地 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_ 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_

氏 名 又 は 名 称 \_\_\_\_\_

代 表 者 氏 名 \_\_\_\_\_  
(土地所有者が連結申告法人の場合) (借地人等が連結申告法人の場合)

〒 \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_  
連 結 親 法 人 の 納 税 地 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_ 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_

連 結 親 法 人 名 等 \_\_\_\_\_

連 結 親 法 人 等 の 代 表 者 氏 名 \_\_\_\_\_

借地人等と土地 借地人等又はその連結親法人  
所有者との関係 の所轄税務署又は所轄国税局

02.12改正

改 正 前

(148 相当の地代の改訂方法に関する届出書)

相当の地代の改訂方法に関する届出書

※整理事項	1 土地所有者	整理簿	
		番 号	
	2 借地人等	確 認	

2  
通提出  
(添付書類含む)



令和 年 月 日

国 税 局 長 殿  
税 務 署 長

土地所有者 \_\_\_\_\_ は、借地権の設定等により下記の土地を令和 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日  
から \_\_\_\_\_ に使用させることとし、その使用の対価として法人税法施行令第137条に  
規定する相当の地代を取受することとしましたが、その契約において、その土地を使用させてい  
る期間内に取受する地代の額につき法人税基本通達13-1-8（又は連結納税基本通達16-1-  
8）の〔(1)により改訂する〕こととしましたので、その旨を届け出ます。

なお、下記の土地の所有又は使用に関する権利等に変動が生じた場合には、速やかにその旨を  
届け出ることとします。

記

土地の表示

所 在 地 \_\_\_\_\_  
地 目 及 び 面 積 \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup>  
(土地所有者) (借地人等)

〒 \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_  
住 所 又 は 所 在 地 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_ 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_

氏 名 又 は 名 称 \_\_\_\_\_

代 表 者 氏 名 \_\_\_\_\_  
(土地所有者が連結申告法人の場合) (借地人等が連結申告法人の場合)

〒 \_\_\_\_\_ 〒 \_\_\_\_\_  
連 結 親 法 人 の 納 税 地 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_ 電 話 ( ) - \_\_\_\_\_

連 結 親 法 人 名 等 \_\_\_\_\_

連 結 親 法 人 等 の 代 表 者 氏 名 \_\_\_\_\_

借地人等と土地 借地人等又はその連結親法人  
所有者との関係 の所轄税務署又は所轄国税局

02.06改正

改 正 後

改 正 前

(契約の概要等)

1 契約の種類 \_\_\_\_\_

2 土地の使用目的 \_\_\_\_\_

3 契約期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 建物等の状況

(1) 種類 \_\_\_\_\_

(2) 構造及び用途 \_\_\_\_\_

(3) 建築面積等 \_\_\_\_\_

5 土地の価額等

(1) 土地の価額 \_\_\_\_\_ 円 ( \_\_\_\_\_ ) 円

(2) 権利金等の額 \_\_\_\_\_ 円

(3) 地代の年額 \_\_\_\_\_ 円

6 特約事項 \_\_\_\_\_

7 土地の形状及び使用状況等を示す略図

8 添付書類 (1) 契約書の写し (2) \_\_\_\_\_

(同 左)

改 正 後

(347-02\_特典条項に関する付表 (ウズベキスタン共和国))

様式 17-ウズベキスタン共和国

Form 17-the Republic of Uzbekistan

特典条項に関する付表 (ウズベキスタン共和国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ENTITLEMENT TO BENEFITS ARTICLE (the Republic of Uzbekistan)  
 記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
 See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項:  
 Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
 日本国とウズベキスタン共和国との間の租税条約第 28 条第 1 項から第 4 項  
 The Income Tax Convention between Japan and the Republic of Uzbekistan, paragraph 1 to paragraph 4 of Article 28

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称:  
 Full name of Decedent

	居住期限の確定ある場所が履行した居住者証明書を添付してください(注4). Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note4)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項:

A, B の欄をそれぞれ「該当」又は「非該当」の該当する項目に 印を付してください。A の項目のいずれかに「該当」する場合には、B の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、適用となる要件に關する事項を記入の上、必要の書類を添付してください。(注5)  
 In the order of sections A and B, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in section A, you need not fill in section B. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note5)

A	
(1) 個人 Individual	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No
(2) 適格政府機関 (注6) Qualified Governmental Entity (Note6)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No
(3) 公開会社 (注7) Publicly Traded Company (Note7)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No
公認の首飾証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	証券の記号又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

A のいずれにも該当しない場合は、B に進んでください。If none of the lines in A are applicable, proceed to B.

- B

個人以外の者 Person other than an individual 該当 Yes, 非該当 No

(個人以外の者の場合、ウズベキスタン共和国の居住者である者であって A の(1)から(3)までのいずれかに該当するもの、その特典が与えられる期及びその時を含む 12 か月の期間の総日数の半数以上の日に於いて、その個人以外の者の株式の 50%以上を直接又は間接に所有する者に限ります。)

(The "Person other than an individual" is limited to a person, at the time when the benefits would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time, persons that are residents of the Republic of Uzbekistan and that fall under (1), (2) or (3) of A own, directly or indirectly, at least 50% of the shares of the person.)

年 月 日現在の株主の状況 (注8) State of Shareholders as of (date) / / (Note8)

株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地域における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	A の番号 Number in A	間接所有者 Indirect Ownership	株主の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

- C 国税庁長官の認定 (注9):  
 Determination by the NTA Commissioner (Note9)  
 租税条約の特典を受けようとする場合には、その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記 A 又は B のいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A or B are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 \_\_\_\_\_ 年 月 日 Date of authorization / /

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

改 正 前

(347-02\_特典条項に関する付表 (ウズベキスタン共和国))

(新 設)

改

正

後

改

正

前

(347-02\_特典条項に関する付表 (ウズベキスタン共和国))

様式 17—ウズベキスタン共和国  
Form 17—the Republic of Uzbekistan

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE"

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律の施行に関する経過措置の発生效力発生と同時に適用される租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に拠る基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注書事項の2及び3を参照してください。）（以下、この付表を併せて「提出する租税条約に関する届出書（特典条項条約届出書）」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするウズベキスタン共和国の居住者が、その国内課税所得の支払を受ける日の前日（前一定の期間に）特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内には特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間内には、その旨を記載し、この付表の添付を省略することができます。

3 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

4 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたもの）に限り、特典条項条約届出書に記載した名称その他の事項について所得の支払者の承認を受けたとき（特典条項条約届出書の承認を受けた旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（租税条約に関する届出書（併付の届出書）に居住者に関する住所記載又は個人事項の記載（様式17）にこの旨を併記して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この旨に居住者証明書を添付する必要があります。）

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他の事項となるべき事項」の欄に記載した旨（別「別」届出書から提示のあった居住者証明書より、提出書に記載された名称その他の事項について確認しました。）、①承認者の氏名（西暦）、②居住者証明書の提示を受けた日及び③居住者証明書の提示の日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間のその国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

5 付表の口欄には、該当する項目についてメ印を付してください。ウズベキスタン共和国とウズベキスタン共和国との間の租税条約（以下「ウズベキスタン租税条約」といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Cのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、認定の有無とその理由についてのほか、ウズベキスタン租税条約の適用を受けることができます。また、ウズベキスタン租税条約の各条項に規定されている条件を満たす必要があります。）。

6 連絡先の機関とは、ウズベキスタン共和国、ウズベキスタン共和国の地方行政若しくは地方自治機関、ウズベキスタン共和国の中央銀行又はウズベキスタン共和国若しくはウズベキスタン共和国の地方行政若しくは地方自治機関の機関をいいます。

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において連続取引される法人その他の団体をいいます。ウズベキスタン租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ウズベキスタン共和国の法律に基づいて設立され、かつ、規制される有価証券市場又は②両締約国の公認のある市場が合意するその他の有価証券市場をいいます。

8 7年 月 日現在の株主の状況の各欄には、特定期間（特典が与えられる時及びその時を含む）12か月の期間の株主数の半数以上の日（以下「日」）に属するいずれかの日現在の株主を有する者の状況について記載してください。また、株主による保有が間接保有である場合には、株式を有する者の「間接保有」の欄にメ印を付した上、間接保有の状況について書式別紙に記載し添付してください。

9 「3」の「C」の「間接所有の認定」とは、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることができます。

(347-02\_特典条項に関する付表 (ウズベキスタン共和国))

(新設)

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2 and 3 below. Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If A in Section 3 applies 1 year

If any of B or C in Section 3 applies 1 year

3 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted along with the date of the previous submission of application form for LOB convention.

4 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Model from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column "Others" of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient."); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

5 Applicable boxes must be checked.

If any of A through C in 3 applies, the benefits of the Japan - Uzbekistan Income Tax Convention will be granted. If C applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - Uzbekistan Income Tax Convention must be satisfied.

6 "Qualified Governmental Entity" means the Republic of Uzbekistan, a subdivision or local authority thereof, the central bank of the Republic of Uzbekistan, or an agency or instrumentality of the Republic of Uzbekistan or subdivision or local authority.

7 A "Publicly Traded Company" means a company or other entity whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan - Uzbekistan Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means ① any stock exchange established and regulated in such under the law of either Contracting State and ② any other stock exchange agreed upon by the competent authorities of the Contracting States.

8 In "State of Shareholders as of (date)", please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date during in the test period (at the time when the benefit would otherwise be accorded and on at least half of the days of a twelve month period that includes that time).

In the case that the shares are indirectly owned, check the "Indirect ownership" box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

9 "Determination by the NTA Commissioner" in C of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.